

平成27年3月27日

国土交通省

国土交通省直轄工事においては、次のとおり更なる社会保険等未加入対策を実施することとしましたので、お知らせします。

- ・ 本年4月1日以降に契約を締結する全ての工事において、施工体制台帳を通じて、社会保険等未加入の事実を確認した場合、建設業担当部局に通報します。
- ・ 現在、下請契約の請負代金の総額が3,000万円（建築一式工事については4,500万円）以上の工事については、既に、元請業者の社会保険等未加入業者との一次下請契約の締結を禁止しているところですが、本年8月1日以降に入札公告を行う工事で、下請契約の請負代金の総額が3,000万円（建築一式工事については4,500万円）未満のものについて、本措置の拡大を試行します。

建設業者の社会保険等（※）未加入対策については、建設業所管部局のみならず、発注者としても、社会保険等に参加し、法定福利費を適切に負担する建設業者を確実に契約の相手方とすること等を通じて、公平で健全な競争環境を構築する観点から、平成26年8月1日から実施してきたところです。（参考資料参照）

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の改正法が本年4月1日から施行され、下請契約を締結する全ての公共工事において元請業者の施工体制台帳の作成と発注者への提出が義務付けられることに伴い、上記のとおり更なる対策を実施するものです。詳細については、別紙をご覧ください。

（※）健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいいます。

<問い合わせ先>（代表03-5253-8111）

【国土交通省直轄工事関係】

大臣官房地方課 公共工事契約指導室

課長補佐 溝口（内線21-954）直通：03-5253-8919

FAX：03-5253-1533

大臣官房技術調査課

工事監視官 白土（内線22-306）直通：03-5253-8221

FAX：03-5253-1536

【建設業者に対する監督関係】

土地・建設産業局建設業課 建設業適正取引推進指導室

課長補佐 高芝（内線24-715）直通：03-5253-8362

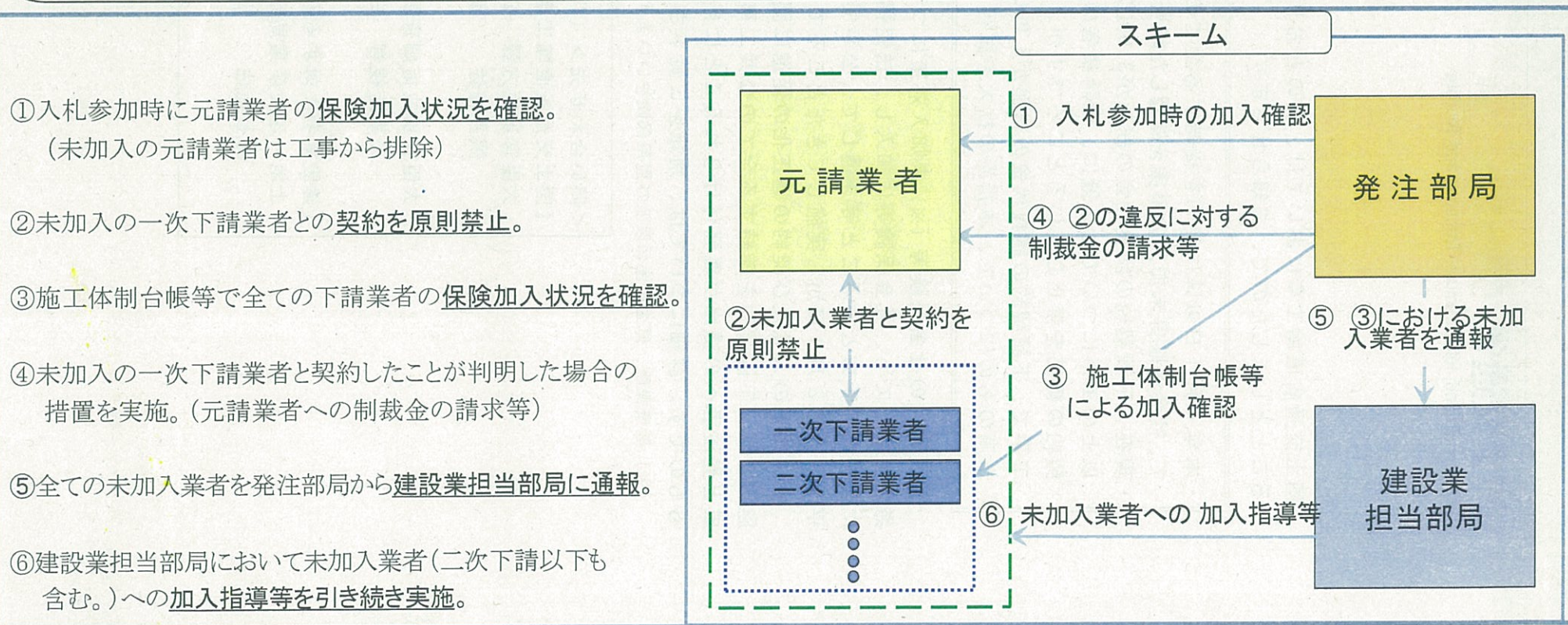
FAX：03-5253-1553

参考資料: 現在実施している未加入対策

平成26年8月1日以降に入札公告を行う国土交通省直轄工事においては、

- ・社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)に未加入の者については、**競争参加資格を認めない。**
- ・施工体制台帳の作成・提出が義務付けられている**下請代金の総額が3,000万円以上の工事の一次下請業者**(※)建築一式工事の場合は4,500万円**については、社会保険等加入業者に限定**する。

などの措置を講じているところ。



直轄工事における更なる社会保険等未加入対策

【公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の改正】

平成27年4月1日以降に契約を締結する公共工事のうち、下請契約を締結する全ての工事において元請業者による施工体制台帳の作成と発注者への提出が義務化（改正法第15条関係）

・法施行を踏まえ、以下の2つの対策を実施

①建設業担当部局への通報の対象範囲の拡大

現行の対策

下請金額の総額が3,000万円以上の工事(※)において、施工体制台帳を通じて、社会保険等未加入の事実を確認した場合、建設業担当部局に通報

今後の対策

下請金額の総額にかかわらず、本年4月1日以降に契約を締結する全ての工事において、施工体制台帳を通じて、元請・下請を問わず社会保険等未加入の事実を確認した場合、建設業担当部局に通報

②元請業者と社会保険等未加入業者との一次下請契約締結の禁止措置の対象範囲の拡大(試行)

現行の対策

下請金額の総額が3,000万円以上の工事(※)において、元請業者の社会保険等未加入業者との一次下請契約の締結を禁止

今後の対策

本年8月1日以降に入札公告を行う工事で、下請金額の総額が3,000万円未満のもの(※)も、左記の措置の拡大を試行

※建築一式工事については、総額4,500万円

《参 考》

年月日：

施工体制台帳 様式例-1

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名]

[事業所名]

建設業の 許 可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及 び 工事内容				
発注者名 及 び 住 所	〒			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	

契 約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 6 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

施工体制台帳 様式例-2

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	--------------------------	-----------------------	--------------------------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|-----------|--------------|-----------|--------|------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|------------------------|-----------------|--------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2) 高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3) その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2) 建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3) 技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4) 電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6) 消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7) 職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3) その他 | 10年以上の実務経験 | 1) 建設業法「技術検定」 | 2) 建築士法「建築士試験」 | 3) 技術士法「技術士試験」 | 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6) 消防法「消防設備士試験」 | 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3) その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6) 消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

年月日：

施工体制台帳 様式例-3

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

会 社 名

代表者名

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	注文者との
	至	年	月	日	契 約 日
					年
					月
					日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|-----------|--------------|-----------|--------|------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|------------------------|-----------------|--------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2) 高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3) その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2) 建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3) 技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4) 電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6) 消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7) 職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3) その他 | 10年以上の実務経験 | 1) 建設業法「技術検定」 | 2) 建築士法「建築士試験」 | 3) 技術士法「技術士試験」 | 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6) 消防法「消防設備士試験」 | 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3) その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6) 消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

施工体制台帳 様式例-4

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	--------------------------	-----------------------	--------------------------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|-----------|--------------|-----------|--------|------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|------------------------|-----------------|--------------------|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 大学卒[指定学科]</td><td>3年以上の実務経験</td></tr><tr><td>2) 高校卒[指定学科]</td><td>5年以上の実務経験</td></tr><tr><td>3) その他</td><td>10年以上の実務経験</td></tr></table> <p>(2)資格等による場合</p> <table border="0"><tr><td>1) 建設業法「技術検定」</td></tr><tr><td>2) 建築士法「建築士試験」</td></tr><tr><td>3) 技術士法「技術士試験」</td></tr><tr><td>4) 電気工事士法「電気工事士試験」</td></tr><tr><td>5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</td></tr><tr><td>6) 消防法「消防設備士試験」</td></tr><tr><td>7) 職業能力開発促進法「技能検定」</td></tr></table> | 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | 3) その他 | 10年以上の実務経験 | 1) 建設業法「技術検定」 | 2) 建築士法「建築士試験」 | 3) 技術士法「技術士試験」 | 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | 6) 消防法「消防設備士試験」 | 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 |
| 1) 大学卒[指定学科] | 3年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 高校卒[指定学科] | 5年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 3) その他 | 10年以上の実務経験 | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 建設業法「技術検定」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 建築士法「建築士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) 技術士法「技術士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6) 消防法「消防設備士試験」 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 | | | | | | | | | | | | | | |

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名				工期		自 年 月 日		至 年 月 日	
工事名称									

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
書記	

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
工事	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

《 参 考 》

施工体制台帳 様式例-6(工事担当技術者)

元請会社名	
監理技術者名・主任技術者名	
生年月日	
【写真添付欄】	

【注意事項】

- ※ 添付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。
- ※ 番号は、施工体系図の番号
とする。
- ※ 本様式は、2部作成し、
1部保管し、1部提出する。
ただし、カラーコピーもしくは
デジタルカメラ写真を印刷し
たものを提出してもよい。

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
● 専任 ・ ● 非専任	
【写真添付欄】	

工事担当技術者台帳